イノベーションブリッジ創出業務委託仕様書

1 目的

本県では、「滋賀県産業振興ビジョン 2030」で具体的な目指す姿としている技術革新や生産性向上によるイノベーティブなビジネスモデルが次々と展開され、新たな価値が創出される滋賀を形作っていくため、半導体、宇宙、AI 等の成長分野への中小企業の新規参入促進に取り組んでいる。

滋賀県立の試験研究機関である2つの産業技術共創センター（北部、南部。以下、センター）では、年間13，000件以上の技術相談に加え、保有する評価分析装置と職員の知見により、技術課題の解決を支援している。

本業務は、センターと県内企業のより一層の接点拡大を図るため、企業と日常的に接点を有する金融機関職員が経営者や財務責任者等だけでなく技術・開発責任者等とも対話し、企業の技術課題等を汲み取り、企業と産業技術共創センターをつなぐ「イノベーションブリッジ機能」を担える体制を構築することを目的とする。

2 業務の名称

イノベーションブリッジ創出業務

3 業務の期間

契約締結の日から令和9年3月10日まで

4 委託業務の内容

4－1 企業訪問（ヒアリング調査）の実施

受注者は、企業訪問により技術課題等の発掘を行い、金融機関職員にフィードバックできる事例の収集を行う。そのため、以下の業務を行うものとする。

(1) 訪問予定企業の選定

県内製造業を中心とした、訪問予定企業の選定を行う。なお、選定にあたっては可能な範囲で発注者も協力するが、受注者の創意工夫により提案すること。

企業選定数 ： 200 社以上（基本的には県内企業）

（2）企業訪問（ヒアリング調査）の実施

選定企業から本年度に訪問する企業を発注者と協議の上決定し、日程調整とヒアリングを行う。ヒアリングに際しては、金融機関職員が企業とセンターの橋渡し役となれるような、事例の収集に努めること。

なお、ヒアリング調査内容は、発注者との打ち合わせにより決定するものとする。

また、企業訪問に際しては、県職員の同行にも努力し、以下①～⑥のとおり実施する。

①訪問企業数：60社以上
②日程調整
③ヒアリング調査票の作成
④ヒアリング調査
⑤調査期間：令和8年 12 月～令和9年 2 月（予定）
⑥訪問企業ごとの報告資料作成

4－2　金融機関への調査（ヒアリング調査・アンケート調査）の実施

受注者は、金融機関職員が企業とセンターの橋渡し役となる「イノベーションブリッジ機能」の構築を目的として、金融機関の適切な部門の責任者を対象としたヒアリング調査を実施すること。ヒアリング調査項目に関しては、発注者との打ち合わせにより決定するものとするが、受注者の創意工夫により提案すること。

また、受注者は本業務に関する協力を得られる金融機関の職員（渉外担当等）に対してアンケート調査を行い、「イノベーションブリッジ機能」の構築に対する課題を抽出する。あわせて、県が本年度実施予定の金融機関に対するセミナー受講者に対してもアンケート調査を行い、次年度以降の事業の検討材料とすること。

（1）金融機関訪問の実施（ヒアリング調査）

以下の訪問先に対し、日程調整とヒアリングを行う。ヒアリングに際しては、金融機関が企業とセンターの橋渡し役になるうえでの課題等の収集に努めること。また、金融機関訪問に際しては、県職員の同行にも努力し、以下①～⑥のとおり実施する。

①訪問先（予定）：株式会社滋賀銀行、滋賀中央信用金庫、長浜信用金庫、
湖東信用金庫、滋賀県民信用組合、滋賀県信用組合
②日程調整
③ヒアリング調査票の作成
④ヒアリング調査
⑤調査期間：令和8年 12 月～令和9年 2 月（予定）

⑥訪問先ごとの報告資料作成

（2）金融機関に対するアンケート調査の実施

アンケート調査の協力を得られる金融機関の渉外担当職員に対して、センターの認知状況や、企業訪問時における企業の技術的課題に対する現状の対応状況等に関するアンケート調査を行うこと。アンケート結果から得られた課題および今後の改善点等を整理すること。

（3）金融機関向けセミナーでのアンケート調査の実施

金融機関が自社の職員向けに実施しているセミナーや研修等において、センターの認知拡大に向け、県が出前講座を実施する。その講座の受講生に対して、アンケート調査を行い、調査結果から得られた課題および今後の改善点等を整理すること。

４－３　報告書作成

受注者は、４－１～４－２を取りまとめた報告書を作成すること。また、今後の継続的な事例収集および関係機関内での情報共有に活用可能なテンプレート（様式案）も作成すること。

報告書は電子データ（Word、PowerPoint、PDF 等）および紙印刷（部数 2 部）で納品すること。

４－４その他および追加提案

受注者は、上記以外で本業務実施に付随する業務、および受注者が創意工夫によって予算の範囲内で提案した追加の業務を実施すること。